

6 中央アジア・コーカサス地域

中央アジア・コーカサス地域は、東アジア、南アジア、中東、欧州、ロシアを結ぶ地政学的な要衝に位置し、その発展と安定は、ユーラシア地域全体の発展と安定にも大きな意義を有しています。また、この地域は、石油、天然ガス、ウラン、レアアースなどの豊富な天然資源を有する戦略的に重要な地域です。同時に、地政学的に、周辺の大国の影響や近隣諸国の治安の影響を受けやすい地域でもあります。

1991年の独立以来、中央アジア・コーカサス各国は市場経済体制への移行と経済発展に向け取り組んできていますが、旧ソ連時代の経済インフラの老朽化や、市場経済化のための人材育成、保健・医療などの社会システムの構築などの課題を抱えています。加えて、2022年のロシアによるウクライナ侵略に関連する対ロシア制裁の影響により、物流の制約を含め、経済的・社会的な影響を受けており、対応を迫られています。

日本は、中央アジア・コーカサス地域の自由で開かれた持続可能な発展に向けた協力を行っています。

日本の取組

日本は、中央アジア・コーカサス諸国のこれらの課題解決に向けた取組を支援するため、インフラ整備、人材育成、保健・医療を始めとする基礎的社会サービスの再構築など多様な分野で支援を行っています。

特に、中央アジア諸国との関係では、日本は2004年から「中央アジア+日本」対話を立ち上げ、自由で開かれた国際秩序を維持・強化するパートナーである中央アジアの平和と安定に寄与することを目的とした域内協力を促進しています。2022年12月に東京で開催された「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合では、中央アジア5か国の持続可能な発展の達成に向けて、「人への投資」および「成長の質」に重点を置いた新たな発展モデルに沿った協力を推進することとしました。コーカサス諸国との関係では、2018年に発表した「コーカサス・イニシアティブ」に基づき、基本方針として（i）国造りを担う人づくり支援と、（ii）インフラ整備やビジネス環境整備を通じた



「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合（2022年12月）

魅力的なコーカサス造りのための支援を、協力の2つの柱としています。

人材育成支援としては、日本は2022年までに中央アジア・コーカサス諸国から約12,100名の研修員を受け入れるとともに、同諸国に約3,300名の専門家を派遣しています。また、若手行政官等の日本留学プロジェクトである人材育成奨学計画や、開発大学院連携プログラム、日本人材開発センターによるビジネス人材育成などを通じて、国造りに必要な人材の育成を支援しています。

基礎的社会サービスについては、日本は新型コロナウイルス感染症対策支援として、中央アジア・コーカサス地域の8か国に対して、保健・医療関連機材の供与のため、2022年12月までに総額約32億円の無償資金協力を実施しているほか、2022年1月以降、タジキスタンおよびウズベキスタンに対し、約70万回分のワクチンをCOVAXファシリティ^{注21}経由で供与しました。加えて、キルギスに対して約10億円の非感染性疾患の診断のための医療機材を、ウズベキスタンに対して約8億円の医療機材および医学教育機材を供与しました。

また、タジキスタンでは、「ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト」で確立された、従量制給水システムの全国展開の指導のために、給水政策アドバイザー専門家が派遣されています（詳細は115ページの「案件紹介」を参照）。

その他、隣接するアフガニスタンの情勢などを踏ま

注21 62ページの用語解説を参照。



コミュニティでの効果的な栄養指導の方法を話し合うウズベキスタンの看護師と日本人専門家（写真：JICA）

え、中央アジア地域に対し、国境管理、麻薬対策、暴力的過激主義防止などの支援も行っています。

安全な水を、安定供給

タジキスタン



ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト 技術協力プロジェクト（2017年4月～2021年6月）

タジキスタンの南部に位置するハترون州では、旧ソ連時代に建設された給水施設の老朽化が進み、安全な水を利用できる住民は約47%にとどまっていた。特にピアンジ県とハマドニ県では、多くの住民が飲み水や生活水として、灌漑用水や浅井戸などの劣悪な水を利用していました。

こうした状況を打開するため、日本は2008年から2016年にかけて、無償資金協力により、両県の給水施設を改修・拡張しました。また、これら施設が適切に運用、維持管理されるよう、2017



現地の上下水道公社の技術者を対象に、井戸ポンプの維持管理研修を実施するJICA専門家（写真：JICA）

年から本協力を実施しました。両県の各上下水道公社の能力強化と経営改善を目的に、給水事業運営に必要なデータの整備、給水施設の適切な運転・維持管理についての指導を行いました。

特に、料金徴収の仕組みについては、それまでの定額制から政府が推奨する従量料金制に転換することに成功しました。これらの協力の結果、24時間、安全で安定的な水の供給が可能となりました。また、給水対象人口を増やすことで、上下水道公社の料金収入が増加（ピアンジ県では1.65倍）するなど、経営が大きく改善しました。ハترون州での

従量料金制の導入は初めてであり、日本の知見と制度を応用した料金徴収システムは「ピアンジ県・ハマドニ県モデル」として確立され、さらなる普及・拡大が期待されています。

タジキスタンは国際社会で水分野に積極的に関与しており、2022年6月に首都ドゥシャンベで国連と共に国際会議^{注1}を開催し、2023年3月にはニューヨークで国連の会議^{注2}の共同議長をオランダと共に務める予定です。2022年6月の会議では、本協力の成果が共有されたほか、本田外務大臣政務官（当時）より、日本で開催されたアジア・太平洋水サミット^{注3}

における「熊本水イニシアティブ」の報告が行われました。本協力を通じて、両国は水分野での連携を深めており、国際的イニシアティブにおいても存在感を示しています。

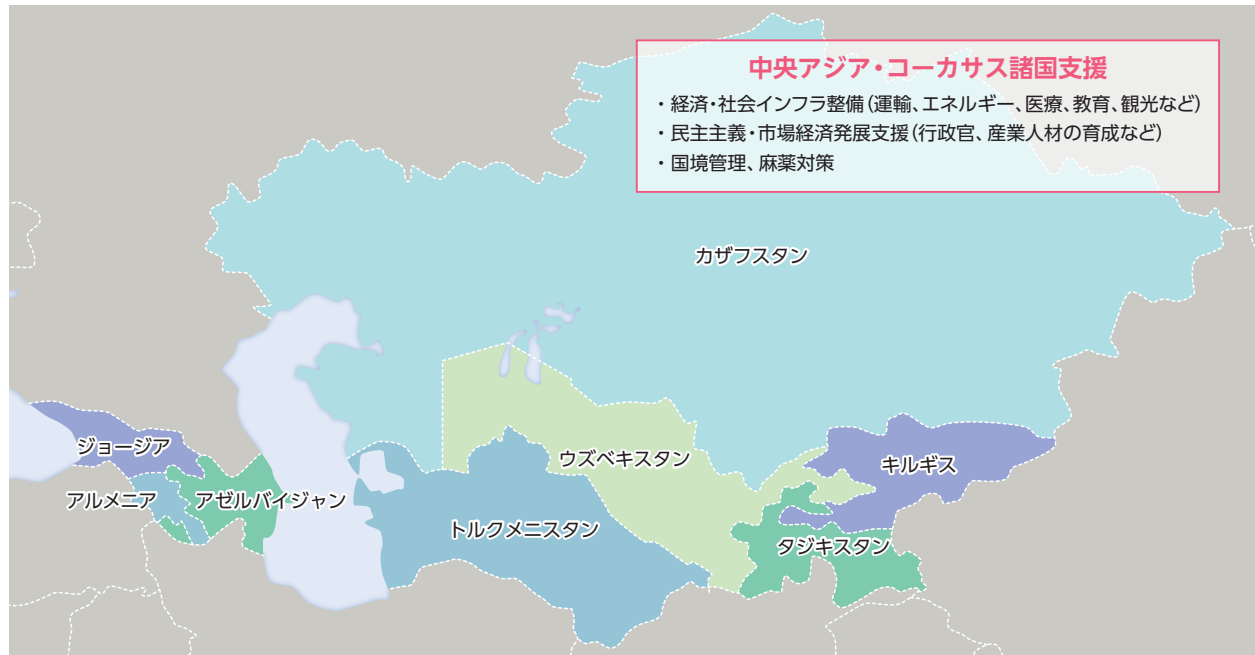


従量料金制の導入により、新たに導入された水道メーターを検針する検針員の様子（写真：JICA）

^{注1} 「持続可能な開発のための水」国際行動の10年に関する第2回ハイレベル国際会議。

^{注2} 国連2023水に関する中期レビュー会議。

^{注3} 65ページの「開発協力トピックス」を参照。



匠の技術、世界へ

3

日本の有機肥料技術指導で農業振興に貢献 ～キルギス農業大学土壌作物分析センターを通じて 技術普及・確立を目指す～



キルギスは、ソ連崩壊後の1991年に独立した国です。農業は主要産業の一つですが、独立後、集団農業の解体と行政機能の低下によって、農家への技術支援や化学肥料といった農業資材の配給が止まってしまいました。国内では化学肥料が製造されていないため、高価で不安定な輸入に頼らざるをえず、農家は十分な肥料を購入することも困難な状況でした。その結果、技術の衰退や土壌肥沃度の低下が、農作物の収量や品質の低下を招き、人口の約60%といわれる農業従事者の収入は著しく減少しています。

こうした状況を改善するために、帯広畜産大学発のベンチャー企業として発足し、大学の研究成果を活用したバイオガスプラント事業の実績があるバイオマスリサーチ株式会社は、有機肥料作りの技術指導などを通じて、有機農業の普及を目指す JICA の草の根技術協力事業を2013年から実施しています。2022年2月には、キルギスにおける有機農業技術の確立と普及を目指す「国立農業大学における土壌・作物分析技術人材育成プロジェクト」が、3年6か月の計画で始まりました。

長年にわたってキルギスでの事業に従事するバイオマスリサーチ株式会社の執行役員である西崎邦夫氏は、次のように語ります。「日本の技術を活用し、農家が容易に入手できる家畜糞尿を利用して有機肥料を開発し、普及させることを目指して、協力が始まりました。高価で手が出なかった肥料が、これまで投棄していた家畜の糞尿から得られることで歓迎されました。その有機肥料を痩せた土地に使ってみたところ、作物の収穫量が倍増しました。収穫量が目



現地の農家に対して堆肥作りの技術指導をしている様子

に見えて増えていくことから堆肥の取り合いになるほどでした。こうした経験から、有機肥料を普及することにより、キルギスの農業振興に貢献できるのではないかと考えたのです。キルギスと北海道は気候風土や産業など共通点が多く親近感もあり、目の前で苦勞されている農家に協力したい、ひいては国全体の農業振興に貢献したい、そんな思いから協力を続けています。」

協力を通じて、数多くの有機肥料セミナーも開催されました。環境に優しく、効果とコストの面からも良い有機肥料の使用は、作物の品質や収量の向上、農家の収入向上にもつながることから、有機農業に取り組む農家数も増加しています。キルギスにおける有機農業の普及などへの功績が認められ、2016年、西崎氏は、キルギス国立農業大学から名誉教授の称号を授与されました。

2019年には、キルギスで有機農業推進法が成立し、国を挙げて有機農業を促進していく方針が立てられました。「キルギスで有機農業を今後さらに普及するためには、土壌をきちんと分析して、最小量の肥料で豊かな作物ができるような技術の確立が必要です。現在行っているのは、このために不可欠な土壌・作物の分析技術の確立と、技術を伝達するために重要なツールとなる各種マニュアル類の整備、技術を普及する指導者の育成です。」と西崎氏は語ります。

有機農法で作られた作物は付加価値も高く、今後は輸出も含めた新しいマーケットでの販売も視野に入れているとのことです。キルギスの成長を後押しする技術としても、有機農法に大きな期待が寄せられています。



キルギス農業大学の「土壌作物分析センター」にて有機農業指導者に講義している西崎氏